

29年度 政務活動費支出整理簿

(会派名 日本共産党西東京市議団)


経費項目	広報費		
整理番号	月 日	支 出 額 (円)	支 出 内 容
1	5月18日	432	日本共産党西東京市議団ニュース4・5月号振り込み手数料
2	5月19日	386,748	日本共産党西東京市議団ニュース4・5月号
3	2月26日	432	日本共産党西東京市議団ニュース1月号振込手数料
4	2月26日	238,410	日本共産党西東京市議団ニュース1月号
小 計		626,022	備 考
合 計		626,022	

領収書添付用紙

経費項目 * 該当費目に○をつけてください。

整理番号 / 2

調査研修費		【内容説明欄】
視察研修費		
広報費	○	
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		

ご利用明細  三菱東京UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。
このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容
290518		お振り込み
受付通番 銀行番号 支店番号 口座番号		
時刻	税込手数料	お取引金額
16.29	¥432*	¥386,748*
お取引できない場合	残高	***

ご案内	*****	

振込予約(29.05.19扱い)
お振込先は
銀行
支店
普通
アカツキインサツ(カ様)
ご依頼人は
ニホソキヨウサントウニシトウキヨウツキ
タソ オオタケ アツコ様

(2)

2017年 5月 19日 領収書 No. _____

日本共産党西東京市議団様

摘要	金額
日本共産党西東京市議団 2017年4.5月号	千 百 拾 万 千 百 拾 円 ¥ 386,748 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都 25-2
電話 〇〇〇〇 (代表)



〒188-8666

西東京市南町5-6-13

西東京市役所内

請求書

請求日 2017年4月30日

日本共産党西東京市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043


お客様コード：140337

品名	日本共産党西東京市議団ニュース2017年4・5月号	号数	号	受注No.	217464
規格	A3 420×297 2頁 4色×4色	数量	73,000	注文No.	

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代		40,000	
写真・地紋代		4,000	
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代			
製版・出力代		12,000	
色校正代		3,000	
送信・受信代			
刷版代		20,000	
印刷代		96,000	
製本・加工代		51,100	
発送結束代			
用紙		117,000	
発送・運賃		15,000	

小 計		358,100	
消 費 税 (8%)		28,648	
切手・ハキ等立替金			

合計請求金額		¥386,748	
--------	--	----------	--

摘 要	振込先口座	
-----	-------	---

上記の通り御請求申し上げます。

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号

調査研修費		【内容説明欄】
視察研修費		
広報費	○	
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		

【領収書等添付欄】

② ご利用明細 三菱東京UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。

このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容
300226		お振り込み
受付通番	銀行番号	支店番号
口座番号		

時刻	税込手数料	お取引金額
09.56	¥432*	¥238,410*

お取扱いで ない場合	残高

ご案内
お振込先は
 銀行
 支店
普通
アカツキインサツ(カ様)
ご依頼人は
ニホソキヨウサントウニソトウキヨウキ
タソ オオタケ アツコ様

④

2018年 2月 26日 領 収 書 No.

日本共産党西東京市議団様

摘 要	金 額							
日本共産党西東京 市議団=ユース 18年1月号	千	百	拾	万	千	百	拾	円
	¥	2	3	8	4	1	0	-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都 区 25-2
電 話 0 (代表)



〒188-8666

西東京市南町5-6-13

西東京市役所内

請求書

請求日 2018年1月31日

日本共産党西東京市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: 140337

品名	日本共産党西東京市議団ニュース 18年1月号	号数	1月号	受注No.	224561
規格	BT割B4 382×273 2頁 1色×1色	数量	73,000	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代		24,000	
写真・地紋代		6,300	
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代			
製版・出力代		6,200	
色校正代			
送信・受信代			
刷版代		5,000	
印刷代		32,850	
製本・加工代		51,100	
発送結束代			
用紙		84,500	
発送・運賃		10,800	
小計		220,750	
消費税 (8%)		17,660	
切手・ハキ等立替金			

合計請求金額	¥238,410
--------	----------

摘要	振込先口座
	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

上記の通り御請求申し上げます。

大竹あつ子議員が代表質問

市長の政治姿勢を質す

くらし第一の市政に! 市民参加の手法を見直せ



法を抜本的に見直すべきです。

市民犠牲の行革は中止を

格差が広がり、市民の暮らしが大変になっていきます。こうした状況の中で市として最も優先しなければいけないのは市民の暮らしを守ることです。支援が必要なのは、困っている人を最優先で守る姿勢はあるのか、自治体としての責務をどう考えるか問いました。厳しい市民の暮らしに目を向け、誰もが安心して暮らせる手立てを取るべきです。

また国保料、保育料引き上げやがん検診有料化などで市民の暮らしの厳しさに、追い討ちがかかっています。市民負担増とサービス低下の市民犠牲押し付け行革は抜本的に見直し、中止するよう求めました。

小学校特別支援教室 制度が変わってもこれまで以上の取り組みを

通級指導学級が、市内の全小学校に配置される特別支援教室に2018年度から移行されます。これまでの小集団指導はS教室として拠点校で実施し、各学校にはL教室が設置され、主に学習での課題を個別に指導します。S教室については、巡回指導員が在籍学級での様子把握し、L教室は落ち着きや学習意欲の向上につながるということです。制度が変わってもこれまでの以上の充実した取り組みを期待します。

「地域包括ケアシステム」機能の充実を

「地域包括ケアシステム」は、互助や共助で、長期まで在宅医療で対応するよう、各市町村で制度を構築するということです。国が本来やるべきことを地域に押し付け、国の社会保障への公的責任を後退させる恐れがあります。

こうした問題を指摘しながら、介護・医療の連携の要、在宅療養連携支援センター「にしのわ」を専門の担当課に格上げすることを提案しました。

党市議団提案の意見書 3件

長時間労働を解消し、過労死を根絶するための意見書	月100時間の残業を容認する繁忙期特別は設けないことを求める	○	共産党、統一会派みらい (4人のうち3人)、生活者ネット、無所属2人	否決
「テロ等準備罪」法案の撤回を求める意見書	国民の思想・信条・言論の自由を脅かす「テロ等準備罪」(共謀罪)法案の撤回を求める	○	共産党、統一会派みらい (4人のうち1人)、民進、生活者ネット、無所属2人	否決
高齢運転者の事故防止対策と交通環境の整備を求める意見書	高齢運転者の事故防止等のため、自動ブレーキ補助や免許更新の実車テスト等を求める	○	共産党、統一会派みらい、生活者ネット、無所属2人	否決
		×	自民、公明、統一会派みらい (4人のうち3人)	否決
		×	自民、公明、統一会派みらい (4人のうち1人)、民進	否決
		×	自民、公明、民進	否決

日本共産党 3月議会報告

西東京市議団 ニュース

2017年度
4.5月号

藤岡 智明 保谷 清子 大竹あつ子 森住 孝明
090-2205-3736 080-6546-7161 070-5576-4063 070-5080-9512

ご意見・ご要望をお寄せください

2017年度一般会計予算に党市議団反対

強引な庁舎統合方針、旧泉小学校跡地活用方針の予算計上と 3館合築優先にありきの策定は認められない!

第1回市議会定例会(2月27日～3月30日)で一般会計予算702億2,900万円(前年度比2億3,700万円増)が成立しました。党市議団、統一会派みらい、無所属2人の反対、自民党、公明党、民進党、生活者ネットの賛成多数で可決となりました。

一般会計予算反対の最大の理由は、庁舎統合方針に基づく田無庁舎中庭への仮庁舎建設基本設計予算計上、旧泉小学校跡地活用方針に基づく解体工事予算計上で、いずれも市民や議会での意見を全く無視して強行した方針決定の予算化です。市民会館・中央図書館・田無公民館3館合築複合化プラン策定の庁内検討状況は、

あくまで市民会館への合築複合化に固執したもので、この間の多様な市民意見を踏まえていないことも重大です。到底認めることはできません。

また、貧困と格差が広がる中で、3年連続国民健康保険料引き上げをはじめとした行革アクションプラン実施で市民の暮らしは追い込まれています。市民犠牲の行革中止で市民の暮らし応援対策や就学援助の拡充改善で子どもへの貧困対策強化を図るべきです。

なお、国民健康保険、後期高齢者医療各特別会計予算については、保険料値上予算のため、反対しました。(予算関連記事2・3頁)

許せません! 市民の声無視の方針決定 ゼロベースで見直しを

庁舎統合方針と仮庁舎建設

昨年12月決定の庁舎統合方針は、保谷庁舎の取り壊し、2019年度田無庁舎中庭に仮庁舎を建設、当面田無庁舎を活用した暫定的な対応方針をとり、2033年度市の中心エリアに新統合庁舎を建設するとしています。

しかし、この間の議会や市民の意見・声を全く無視した、行政による一方的な方針決定となりました。

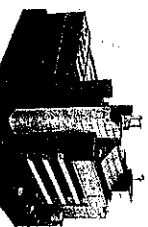
まずは保谷庁舎の耐震診断とその結果を検証の上で、徹底した市民参



田無庁舎中庭

加と市民意見の尊重でゼロベースからの見直し検討が求められています。

市民会館・中央図書館・田無公民館 3館合築複合化



西東京市民会館

2016年2月の基本プラン策定懇談会の提言を踏まえたこの間の庁内検討では、田無公民館存置案も含めて検討、結論は年内目途とされています。

市民会館現在地へ「公民館、図書館の「合築複合化まず先にありき」について、策定委員会の付帯意見があり、議会・市民の多様な意見や批判が噴出している状況です。3館合築複合化プランは行革推進の効率最優先ではなく一旦白紙に戻し、情報公開と丁寧な市民合意形成を図り、再検討すべきです。

旧泉小学校跡地活用と解体工事



跡地活用方針は、公園施設(ボール遊び機能・防災機能ほか)と

旧泉小体育館障害者及び高齢者福祉施設をつくり、残り20%(2,200㎡)は売却です。たった1回の市民説明会後わずか1ヶ月で決定されました。跡地利用に関して趣旨探された陳情関係団体との5回の協議だけでは市民合意形成とはいえません。

近隣住民からは耐震補強済みでまだ使える体育館の有効活用(避難所や子どもの居場所)の強い声が上がっています。改めて方針の再検討が必要で

就学援助 入学準備金 増額と前倒し支給

国は入学準備金の倍増を決定！ 市は国に準じて増額の方角へ

中学校入学時は制服代やジャージ代など6～7万円、小学校のランドセルも平均3～4万円など新入学用品費の出費は保護者の大きな負担となっています。入学準備金の支給時期は7月過ぎてからとなっていますが、入学前に前倒しで支給する自治体も増えています。入学準備金の増額と入学前に支給できることを求めました。前倒し支給は前年度の収入によるので、新年度に入らないとできないとの答弁でした。

予算組み替え動議ならぞ

予算特別委員会において、統一会派みらい、党市議団、森てるお議員が連名で「平成29年度西東京市一般会計予算の組み替えを求める動議」を出しました。この動議は、結論先がありきで強引に推し進めてきた庁舎統合方針、西東京市民会館・中央図書館・田無公民館合築複合化に関していったん白紙に戻して市民参加によりゼロベースで一体的に検討し直し、旧泉小学校跡地活用については一部売却先がありきで近隣住

しかし、国も就学援助の増額の必要性を認め、要保護世帯の入学準備金が2017年度から約2倍に引き上げられることとなります。就学援助の入学準備金も同じに引き上がるのかとの質問には、そうなれば市も国の基準に基づいて引き上げていくと答弁しました。入学準備金の増額と合わせて支給時期も入学前に前倒しで行うよう引き続き求めていきます。

民への説明を行っていないため、ゼロベースで検討し直すことを理由としています。したがって予算計上された仮庁舎整備事業費および旧泉小学校解体工事関連費の削除を求めるものです。

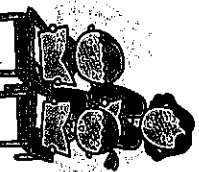
採決では自民党、公明党、民進党、生活者ネットの反対多数で否決されました。これまでの予算審議において組み替え動議提案がされたのは、まれなことです。

市長等の給与月額カットの 条例案が可決

予算審議の中で、中学校特別教室へのエアコン設置工事委託や地域防災計画の事務処理に不適切な点があることが明らかになりました。また、答弁の訂正がたびたび行われる等で、審議が中断に追い込まれました。市長は「行政責任者としての責任を痛感し、深く反省します」と述べ責任をとるとして、市長と副市長に対して4月から6月までの3ヶ月間、減給20%とする条例改正案が賛成多数で可決しました。

小・中学校特別教室に エアコン設置

中学校は今年度工事、小学校は来年度に工事予定で特別教室にエアコンが設置されることになりました。中学校の設置は7月から9月とのこと。特別教室に準ずる相談室にもエアコンが設置されるよう求め、検討されることになりました。



国民健康保険料 3年連続の引き上げに

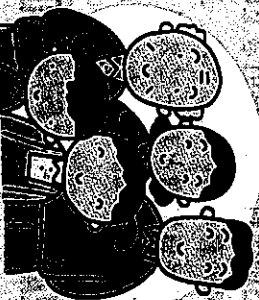
国民健康保険料が3年連続で引き上げられました。これは国民健康保険が2018年度から運営主体が市から都に変わり、そのために23区の制度に合わせ、家族の多い世帯ほど負担増となります。しかし、都道府県化になると区市町村の一般会計からの繰り入れが制限され、大幅な保険料値上げになるのは必至です。国保料が上がると滞納と差し押さえが増えることが心配されます。安心して支払える国保料にするには一般会計からの繰り入れ継続と国庫負担金の増額が必要です。

待機児解消は、 認可保育園の増設で

本市の保育園の1次募集の結果は、入所申請者は1,327人、そのうち、入所承諾者は957人、入所不承諾者は、370人でした。今年度も多くの待機児が予想されます。多くの保護者が希望するのは、設備や保育基準が満たされた認可保育園です。市は、今年度、私立認可保育園の2園開設、小規模保育事業所2施設の開設等で200人の受け入れを進めますが、待機児解消には程遠い現状です。認可保育園の増設こそ必要と強く求めました。

実現した市民要望

- 無認可保育施設保護者助成…2019年度まで月額16,000円に倍増
- 乳がん、子宮頸がん検診の対象者拡充…偶数年齢対象を前年度未受診者も対象に
- 特別教室へのエアコン設置…中学校は今年度、小学校は2018年度に
- 明保中学校に通級指導学級2018年度開設準備
- 小・中学校特別支援学級への介助員配置拡充
- スモールシニアヘルパーカー増員で活用の充実
- 木造住宅密集地域戸建て住宅の耐震改修助成額拡充…1戸あたり30万円止寄せ
- 空き家の全棟調査実施



市政と暮らしのアンケート結果

党市議団実施(2016年10月～2017年1月)

問 890人の方から回答をいただきました。ご協力ありがとうございました。みなさんからいただいた貴重なご意見・ご要望をいかして、今後とも市民の暮らし・福祉最優先の市政実現にむけてがんばってまいります。

問 最近の暮らし向きはどうか。

無回答	5.7%
良くなった	5.4%
悪くなった	43.6%

問 行財政改革の市民負担増についてどう思いますか。

無回答	9.2%
どちらともいえない	22.9%
賛成	9.1%
反対	58.8%

問 庁舎統合方針(案)についてご存知ですか。

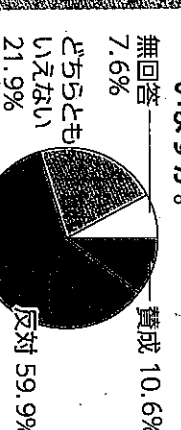
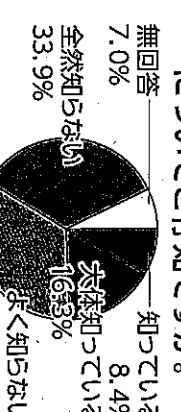
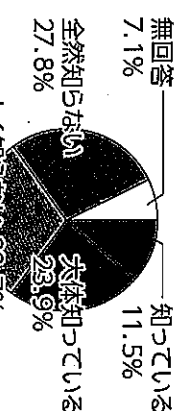
無回答	7.1%
知っている	11.5%
全然知らない	27.8%
よく知らない	53.7%

問 市民会館・中央図書館・田無公民館の3館合築方針(案)についてご存知ですか。

無回答	7.0%
知っている	8.4%
全然知らない	33.9%
よく知らない	54.4%

問 安倍首相は憲法改正を進めようとしていますか、どう思っていますか。

無回答	7.6%
どちらともいえない	21.9%
賛成	10.6%
反対	59.9%



100条委員会設置の 動議が否決

前教育長の、パワハラ疑惑の徹底究明を

昨年12月議会で自民党議員の一般質問で、教育長のパワハラ疑惑が取り上げられ、同月に教育長が自ら辞職しました。

市長は、パワハラ疑惑を調査するとして「職場環境等調査委員会」を立ち上げ、2月3日に調査報告書が出されました。報告書によると、前教育長のパワハラが疑われる行為が、幹部職員・一般職員ともに、回答されていました。

統一会派みらいより、調査特別委員会(100条委員会)設置動議が議会に出されました。党市議団は、調査委員会報告書では事実が解明されていないため動議に賛成しましたが、自民(1人は賛成)、公明、民進の反対で否決されました。真相解明、再発防止のため、証人喚問が必要です。



ご意見・ご要望を
お寄せください

藤岡 智明
☎090-2205-3736

保谷 清子
☎080-6546-7161

大竹あつ子
☎070-5576-4063

森住 孝明
☎070-5080-9512

国民健康保険制度が都道府県化に！どうなる国保料

国保料 これ以上の負担は△△

4月より国民健康保険の都道府県化（※参照）が始まります。このほど、東京都より西東京市に2018年度の保険料算定の基礎となる納付金額、標準保険料率が示され、保険料が大幅に引き上がることが明らかになりました。

これまで市独自で、法律で定められた以外に一般財源を国保会計に繰入金として投入し、保険料軽減をしてきました。ところが都は制度変更で、この法定外繰入金を減らし、無くすることで保険料の引き上げを求めています。



1月8日、市議団4人で成人式に出席し、新成人の門出を祝いました。

保料については、医療分均等割を2800円引き上げて3万1600円に、所得割料率は据え置き、世帯平等割をなくすことに決まりました。賦課限度額についても据え置きとなりました。その結果、都道府県化による国保料の大幅値上げは回避されました。

2018年度は法定外繰入で大値上回避に
2019年度法定外繰入なしだと、なんと入当たり1.34倍にも
しかし、2019年度以降は「赤字解消・削減計画策定に向け対応する」と計画的な値上げを示唆しました。法定外繰入をやめた場合、一人当たり14万3833円となり、繰入を行った2016年度の10万7452円から一挙に3万6381円、1.34倍もの値上げとなります。

保険料決定は市の裁量で繰入を継続し負担軽減を
今でも高すぎる保険料です。その上さらに保険料値上げでは、たまったものではありません。党市議団は、国庫負担割合の拡大や東京都独自の財政支援とともに、市民の暮らしのちを守りため、「2019年度以降も保険料引き上げを許さず、法定外繰入継続で負担軽減を」と強く求めました。

市民の議論抜きで、仮庁舎整備事業は見直しを

庁舎統合方針の暫定的な対応方策——現在の田無庁舎中庭に鉄骨造地上5階建ての仮庁舎をリース方式で整備し、解体する保谷庁舎機能を移転、2033年まで使用——に基づいた、仮庁舎整備の各部署の再配置基本計画が示されました。

同計画では障害福祉課の1階配置、高齢者支援課の1、2階分散配置、田無庁舎と仮庁舎の2階部分連絡通路設置なしなど、来庁者の動線確保に配慮が欠けた重大な問題点が明らかになりました。田無庁舎中庭



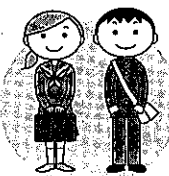
党市議団は暫定方策を含めた庁舎統合方針には反対です。理由は①保谷庁舎耐震診断評定をまず行い、検証によって庁舎統合問題を考えるべき、②市民意見を踏まえるならば、2庁舎体制継続も選択肢の一つ、③市民の合意形成は図られていないの3点です。庁舎統合方針は十分な市民議論を踏まえ、再検討すべきです。

合築白紙撤回後の3館のあり方は広範な市民の声を聞け！
西東京市民会館、田無公民館、図書館については、既存施設の耐震補強と小規模レイアウト変更を行い、今後18年程度活用するとしています。

これら3施設は、多くの市民に活用されている社会教育施設、公共施設です。そのあり方については、利用者のみならず、より広範な市民の声が最大限反映されなくてはなりません。

就学援助の入学準備金の入学前支給を！

就学援助の入学準備金（小学校4万6000円、中学校4万7400円）は入学後の7月頃の支給となっております。制服代等は7〜8万円もする等多額の負担となります。



制服代を工面するため、公共料金の支払を後回しにしたり、食費を切り詰めたりと苦労された保護者もいます。入学前の購入に必要な時期に支給されるよう党市議団は毎議会訴えてきました。昨年の6月議会では「就学援助の入学準備金の入学前支給を求める陳情」が趣旨採択されましたが、12月議会では、「準備を進めてい

る」との答弁だけで、定期的に、事実上今年度の入学前の前倒し支給は不可能となりました。しかし、質疑を通して中学校・小学校同時に入学前の支給を検討していることがわかりました。入学前支給が近隣市でも急速に進んでいる中で、西東京市の対応は遅すぎると言わざるをえません。来年度には必ず前倒し支給ができるよう強く求めました。



藤岡 智明
市議会議員

●来年度予算編成は市民の暮らし最優先に

来年度予算編成方針は、総合計画の中間見直しに併せて行財政改革大綱を見直し、持続可能な自立的な自治体経営の確立を進めるとしています。具体的には行革アクションプランのさらなる推進、事務事業評価の確実な予算反映、既存事業全般の見直し等で、大規模な緊縮財政を図るものです。

来年度は国保、介護、後期高齢者医療の保険料引き上げや連続する社会保障改

悪が市民生活を脅かしています。市民の暮らしを守ることを最優先にする予算編成を、提言しました。

●学校給食費無償で保護者負担軽減を

公立小中学校の給食費無償化自治体が広がっています。西東京市の学校給食費は小学校で年平均5万1000円、中学校5万5100円です。保護者には重い負担となっています。都内葛飾区の子世帯を対象とした無償化の事例を取り上げ、本市での実施を求めました。



大竹 あつ子
市議会議員

●学童クラブの定員超過解消と指導員の処遇改善を！

学童クラブは子どもの育ちを保障し、保護者が安心して働けるための子どもの居場所としても重要です。しかし、定員が超過し、過密状態の学童クラブも増え、きめ細かに子どもを見るのが難しくなったり、ケンカやケガなどが増える心配もあります。学童クラブの増設については今のところ田無小区と中原小区の2箇所増設の予定はありますが、

まだまだ足りていません。また、より良い保育のために指導員の役割や経験は重要ですが、更新はできず1年毎の契約となっており、長く働き続けられる雇用環境になっていません。経験を積んだ指導員がいてもらえることは、より良い保育を受ける子どものためでもあります。指導員の仕事の専門性や同一労働同一賃金の立場からも、雇用形態について改めて検証し直すことと早急な学童クラブの増設を求めました。

その他、障害者作業品の販売促進、自治体と民間の働き方、若年女性の支援、LGBT、入学準備金の前倒しについて質問しました。



森住 孝明
市議会議員

●奨学金制度を復活せよ

国は今年の4月から、大学生などの新入生に給付型奨学金を実施する予定です。対象が2万人と極めて小規模で制限も多く活用は狭き門となっています。奨学金を借りたことで、卒業後に500万円もの借金を抱える学生もあり、返済は重い負担となっています。市には、約1億円の奨学金基金がありますが、現在休止中です。高学費に苦しむ学生のために、基金を活用し奨学金制度を復活させ

るよう求めました。答弁は「国や都の動向を注視していく」でした。早急に実施すべきです。

●若者支援の拡充と専門部署の設立を

本市は若者支援として、就労支援や居場所づくりを行っています。若者対応の専門部署はありません。しかし、他の自治体では、専門部署をつくり、就労支援や相談活動の拡充、居場所づくりの強化等さまざまな事業に力をいれ、若者が生き生きと暮らせるよう支援しています。本市でも、他の自治体のように、ワンストップで総合的に若者を支援するために、専門部署を設置するよう求めました。



清子 保谷
市議会議員

●特養老人ホームの増設で安心な老後を！

介護保険制度は変わるたびに改悪され、ご本人や家族のみなさんを苦しめています。国の社会保障の連続改悪、社会保障費の自然増の強引な削減がさらに追い打ちをかけています。

市が行った介護に関するアンケートでは、市に対して「特別養護老人ホームを増やしてほしい」が46.8%で最も多く、「保険料や利用料の補助をしてほしい」が35.7%で次に続きます。

この問題をとり上げ、特別養護老人ホームの増設、「保険料・利用料の減額免除制度の創設や充実」を求めました。市長の答弁は「介護保険運営協議会での議論を踏まえ、検討していきたい」でした。福祉増進の市の役割を果たし、積極的な対応を図るべきです。

また、介護保険料や利用料が高すぎて払いきれないなどの深刻な事態も生まれています。

「東京都独自に小・中学校の学校図書館への財政支援を求める意見書」は、日本共産党、統一会派みらい、生活者ネット、民進党、無所属2名の賛成多数で可決。反対は自民党（1名退席）、公明党でした。

意見書は、学校図書館が本好きのこどもを増やし、確かな学力、豊かな人間性を育む場であることを指摘し、東京都に対して、専任・専門の学校司書配置と資料充実のための財政支援を求めるものです。この東京都への意見書は、学校図書館の

補正予算 えのき第2児童遊園の買い取り可決 隣接の市有地はほしいな

12月議会の補正予算審議で保谷町5丁目にあるえのき第2児童遊園と第3児童遊園は借地公園だったため、第2児童遊園を買い取り、利用の少ない第3児童遊園は返却することを党市議団の他、賛成多数で可決しました。

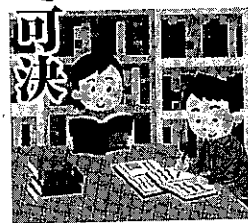


えのき第2児童遊園

しかし、2019年度までに市有地を売却する方針だということが質疑でわかりました。保谷町周辺には図書館や公民館、大きな公園もありません。また保谷町市民集会所も老朽化しています。これまで使ってきた高齢者のグラウンドゴルフの場や子どものボール遊びの場、市民集会所や定期借地による保育園など使い道はたくさんあります。拙速な売却はせずに、まず地域住民にニーズを聞いていくことを求めました。

党市議団提案の意見書 2件

「東京都独自に小・中学校の学校図書館への財政支援を求める意見書」が賛成多数で可決



「東京都独自に小・中学校の学校図書館への財政支援を求める意見書」は、日本共産党、統一会派みらい、生活者ネット、民進党、無所属2名の賛成多数で可決。反対は自民党（1名退席）、公明党でした。

充実を願う図書館運動関係者から、大変重要で画期的なものだという評価を得ました。

活者ネット、無所属1名で、残念ながら賛成少数で否決されました。

105項目の来年度予算要望書提出

12月26日、党市議団は「来年度予算要望書」を市長に提出しました。予算要望は重点緊急要望として、4項目（庁舎統合問題、市民会館、田無公民館、中央図書館の今後のあり方、国民健康保険の都道府県化後の保険料軽減、就学援助の前倒し）です。2018年度第1回定例会で、実現にむけて全力で臨んでまいります。